

〔管内経済情勢報告〕

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回 比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、インバウンドの増加もあり、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械などが上昇しているものの、汎用・業務用機械や電気・情報通信機械などが低下しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	一進一退の状況にある	↔
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	6年度は減益見込みとなっている	7年度は減益見込みとなっている	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↔
輸 出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、免税売上げが減少するなど、回復のテンポが緩やかになっている。

スーパー販売は、一部に節約志向がみられ、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心に、国内観光客やビジネス客のほか、インバウンドの増加もあり、回復している。

ホームセンター販売は、物価上昇の影響による客足の減少がみられ、横ばいの状況にある。

家電販売は、エアコンやパソコンなどが好調であり、緩やかに持ち直しつつある。

乗用車の新車登録届出台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が和らぎ、緩やかに持ち直しつつある。

旅行取扱の状況は、海外旅行について若者を中心に動きが戻っているほか、大阪・関西万博の影響もあり、宿泊が好調であるなど国内旅行が回復している。

(主なヒアリング結果)

- ブライダルニーズによるアクセサリーや食の催し物における国内売上げは好調である一方、高額商品の買い控えもあり免税売上げは前年と比較して低調となっている。(百貨店)
- 消費者の節約志向はあると感じるが、消費の二極化が進み、高くても品質の良いものは売れる印象である。(スーパー)
- インバウンドの増加やビジネス出張の増加に加え、大阪・関西万博の影響で人流が増加したことで売上げが増加している。(コンビニエンスストア)
- 中国からの訪日旅行者数は戻ってきており、免税売上げを押し上げている。(ドラッグストア)
- 6月中旬以降に急激に気温が上昇したことから、エアコンが好調であり、エアコン購入と同時に他の家電が売れる動きもある。(家電量販店)
- 部品供給不足の解消により生産速度が通常通りに回復し、納期は安定しており、売上げも増加。(自動車販売)
- 大阪・関西万博効果が大きく、5月は客室稼働率が8割を超える水準で推移し、客室単価も3割程度上昇している。(宿泊)
- 大阪・関西万博の影響もあり、大阪市内のホテル近辺の店舗が活況。インバウンド需要もあり、計画以上の売上げとなる店舗もある。(飲食サービス)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

鉱工業指数(生産)でみると、輸送機械などが上昇しているものの、汎用・業務用機械や電気・情報通信機械などが低下しており、生産活動は一進一退の状況にある。

- 自動車部品メーカーの事故により3月、4月の生産は落ち込んだものの、5月、6月は順調に挽回生産を実施。(輸送機械)
- 米国関税措置が経済に与える影響が不透明ななか、自動車生産の設備投資が先送りにされている可能性もあり、分析機器の需要が伸び悩んでいる。(業務用機械)
- 生成AIデータセンター向けの蓄電池が好調である一方、EVの需要が鈍化していることから車載向け蓄電池は厳しい。(電気機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移していることから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 新卒採用の競争が厳しくなっているため、週休3日制・多様性を尊重する働き方改革や業務効率化を進め、人員確保に努めている。(電気機械)
- 毎年ある程度の新卒を採用するものの、土日出勤や給料が安いことなどを理由とした離職者が非常に多い。(宿泊)
- 募集をかけても正規社員が集まらないため、人員が不足気味。2025年度は初任給を引き上げ、優秀な人材の確保に努める。(コンビニエンスストア)
- 光部品・デバイスの技術者が不足しており、足元では新規採用に苦戦。(情報通信機械)
- 中堅・中小企業においては、依然として人材を確保できていない企業が多く、業種を問わず求人が増加。大企業の求人が減っている分、中堅・中小企業でのマッチング率が上昇しており、採用数が増えている。(職業紹介・労働者派遣)

- 設備投資「7年度は前年度を上回る見込みとなっている」（全産業）「法人企業景気予測調査」令和7年4-6月期
 - 製造業では、生産用機械などが前年度を下回っているものの、輸送用機械、鉄鋼などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、医療・教育などが前年度を下回っているものの、運輸・郵便、建設などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

➢ 将来的な水素エネルギーの普及を見据えて、水素関連事業への投資を増加。（輸送用機械）

➢ 現状設備の維持更新が中心となり、今年度はその金額が大きくなる。発電所や液化天然ガス製造所での設備増強のための増加も見込む。（ガス・熱供給・水道）

- 企業収益「7年度は減益見込みとなっている」（全産業）「法人企業景気予測調査」令和7年4-6月期
 - 製造業では、輸送用機械などが増益となるものの、化学、鉄鋼などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、卸売などが増益となるものの、建設、運輸・郵便などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

- 住宅建設「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数でみると、貸家などが減少していることから、前年を下回っている。

- 輸出「前年を上回っている」
 - 管内通関実績（円ベース）でみると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品や自動車などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入も、前年を上回っている。

【その他の項目】

- 企業の景況感 法人企業景気予測調査（令和7年4～6月期調査）の景況判断BSIでみると、全産業では「下降」超となっている。先行きについて、7年7～9月期は、大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超の見通しとなっている。
- 公共事業 前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等などで減少していることから、前年を下回っている。
- 金融 貸出金残高は、前年を上回っている。
- 消費者物価 大阪市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）でみると、食料などが上昇していることから、前年を上回っている。
- 企業倒産 倒産件数は、前年並みとなっている。

3. 各府県の総括判断

	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較	総括判断の要点
大阪府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
滋賀県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
京都府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
兵庫県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は横ばいの状況にある。生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
奈良県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
和歌山県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は持ち直している。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

【総括判断】「大阪経済は、緩やかに回復しつつある」

前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較	判断の要点
緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

（注）7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	
企業収益	6年度は減益見込みとなっている	7年度は減益見込みとなっている	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	

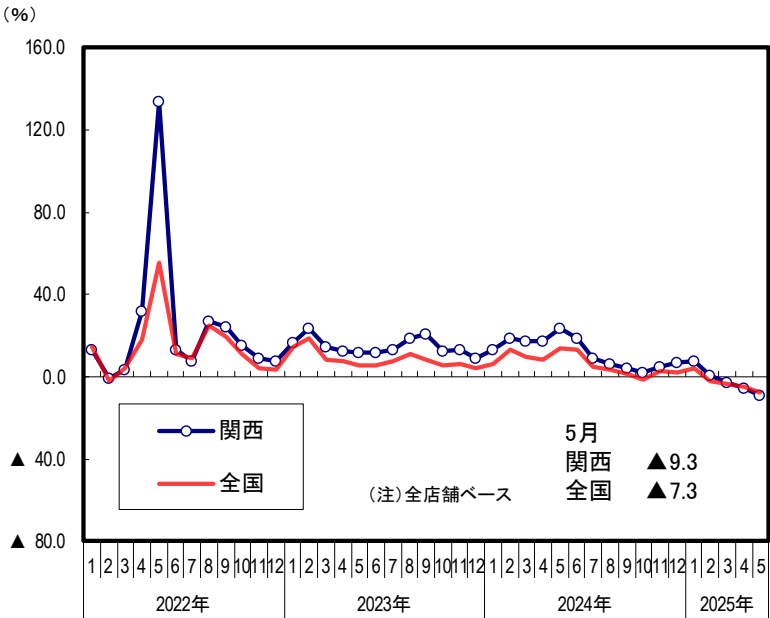
【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

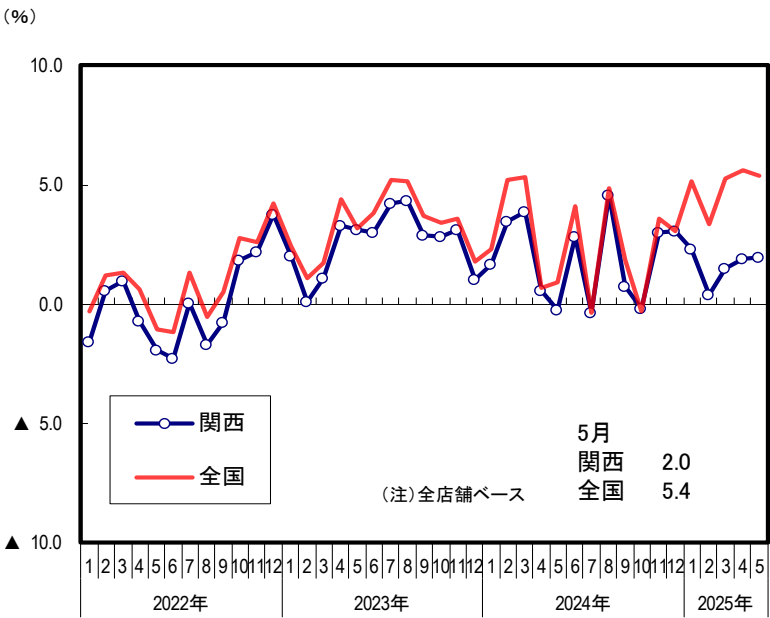
管内經濟情勢 資料編

近 畿 財 務 局

〔百貨店販売額(前年同月比)〕



〔スーパー販売額(前年同月比)〕



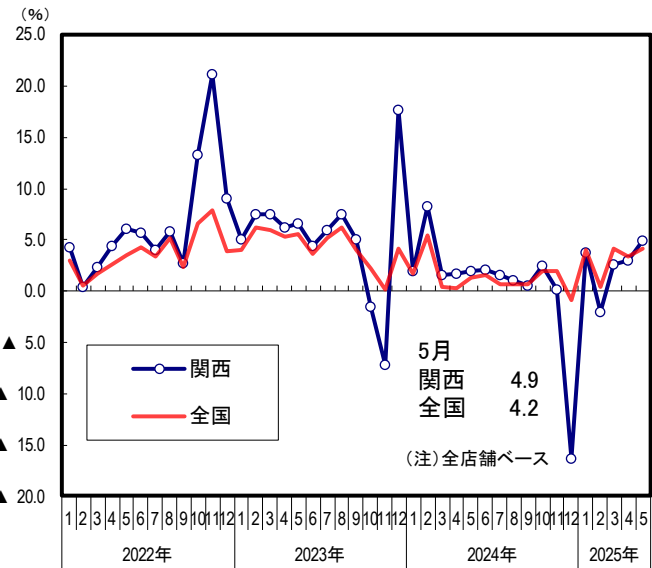
【出所】経済産業省、近畿経済産業局

百貨店販売は、免税売上げが減少するなど、回復のテンポが緩やかになっている。
スーパー販売は、一部に節約志向がみられ、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

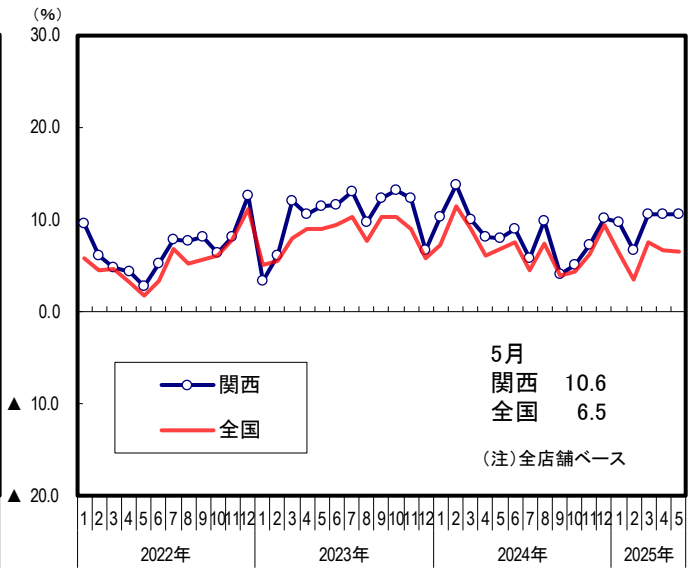
〔企業の声〕

- ブライダルニーズによるアクセサリや食の催し物における国内売上げは好調である一方、高額商品の買い控えもあり免税売上げは前年と比較して低調となっている。(百貨店)
- 消費者の節約志向はあると感じるが、消費の二極化が進み、高くても品質の良いものは売れる印象である。(スーパー)

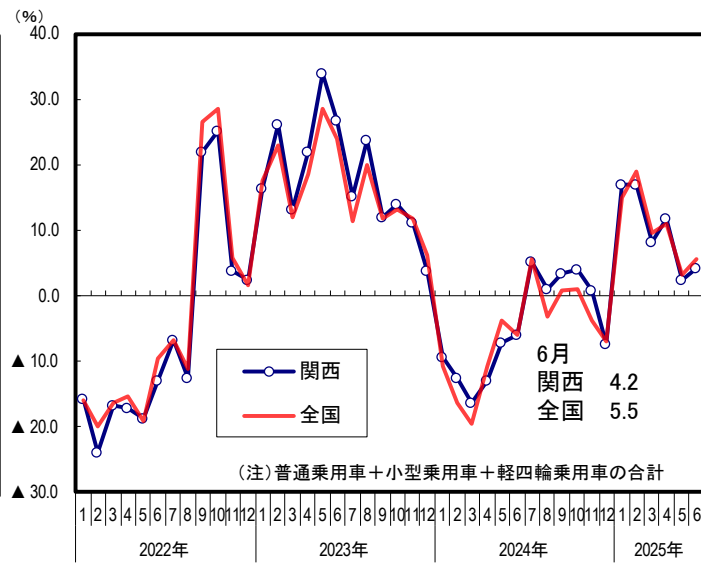
〔コンビニエンスストア販売額(前年同月比)〕



〔ドラッグストア販売額(前年同月比)〕



〔乗用車新車登録届出台数(前年同月比)〕



【出所】経済産業省、近畿経済産業局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心に、国内観光客やビジネス客のほか、インバウンドの増加もあり、回復している。

ホームセンター販売は、物価上昇の影響による客足の減少がみられ、横ばいの状況にある。

家電販売は、エアコンやパソコンなどが好調であり、緩やかに持ち直しつつある。

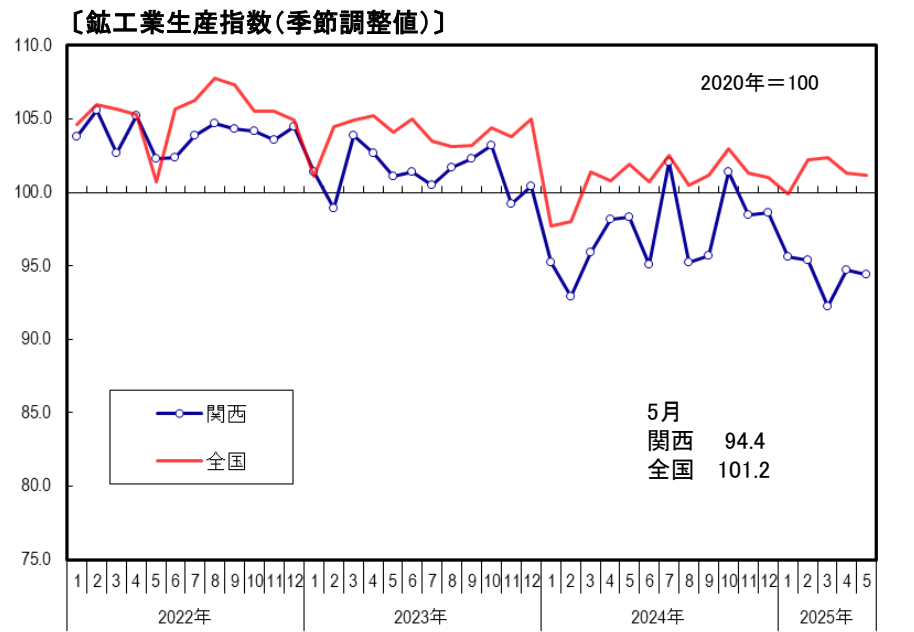
乗用車の新車登録届出台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が和らぎ、緩やかに持ち直しつつある。

旅行取扱の状況は、海外旅行について若者を中心に動きが戻っているほか、大阪・関西万博の影響もあり、宿泊が好調であるなど国内旅行が回復している。

〔企業の声〕

- インバウンドの増加やビジネス出張の増加に加え、大阪・関西万博の影響で人流が増加したことで売上げが増加している。(コンビニエンスストア)
- 中国からの訪日旅行者数は戻ってきており、免税売上げを押し上げている。(ドラッグストア)
- 6月中旬以降に急激に気温が上昇したことから、エアコンが好調であり、エアコン購入と同時に他の家電が売れる動きもある。(家電量販店)
- 部品供給不足の解消により生産速度が通常通りに回復し、納期は安定しており、売上げも増加。(自動車販売)
- 大阪・関西万博効果が大きく、5月は客室稼働率が8割を超える水準で推移し、客室単価も3割程度上昇している。(宿泊)
- 大阪・関西万博の影響もあり、大阪市内のホテル近辺の店舗が活況。インバウンド需要もあり、計画以上の売上げとなる店舗もある。(飲食サービス)

生産活動 ～一進一退の状況にある～



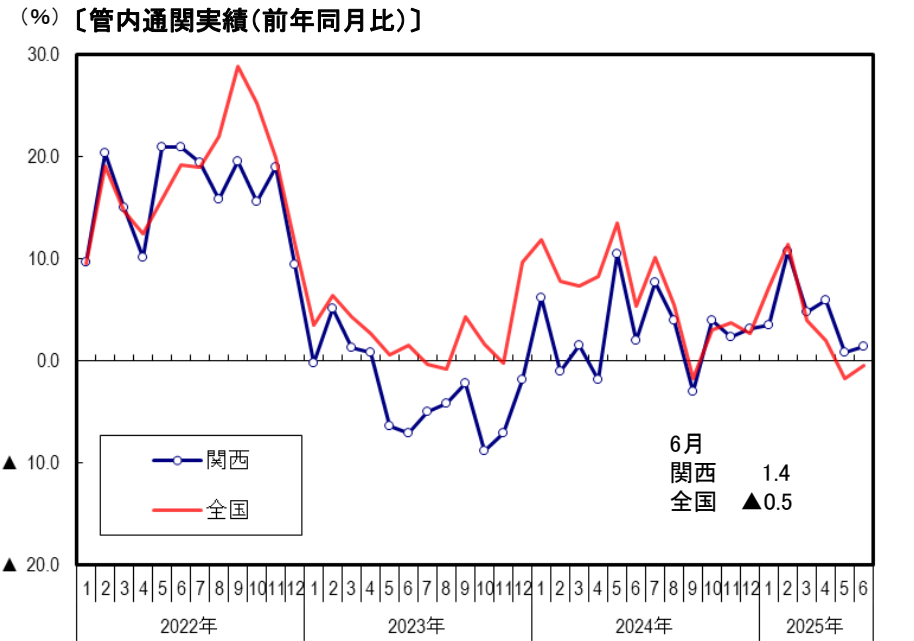
【出所】経済産業省、近畿経済産業局

鉱工業指数(生産)でみると、輸送機械などが上昇しているものの、汎用・業務用機械や電気・情報通信機械などが低下しており、生産活動は一進一退の状況にある。

〔企業の声〕

- 自動車部品メーカーの事故により3月、4月の生産は落ち込んだものの、5月、6月は順調に挽回生産を実施。(輸送機械)
- 米国関税措置が経済に与える影響が不透明ななか、自動車生産の設備投資が先送りにされている可能性もあり、分析機器の需要が伸び悩んでいる。(業務用機械)
- 生成AIデータセンター向けの蓄電池が好調である一方、EVの需要が鈍化していることから車載向け蓄電池は厳しい。(電気機械)

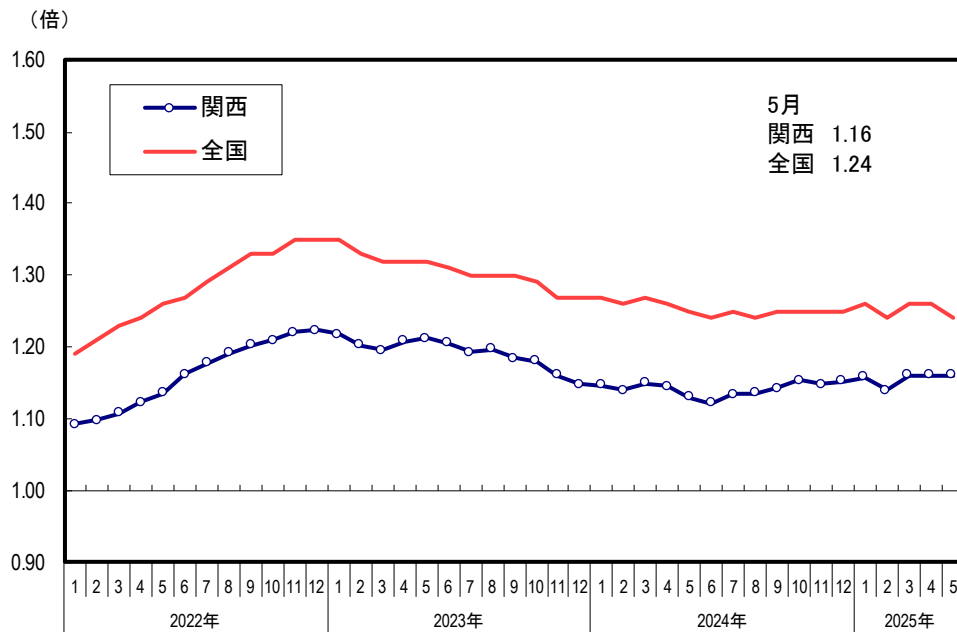
輸出 ～前年を上回っている～



【出所】財務省、大阪税関

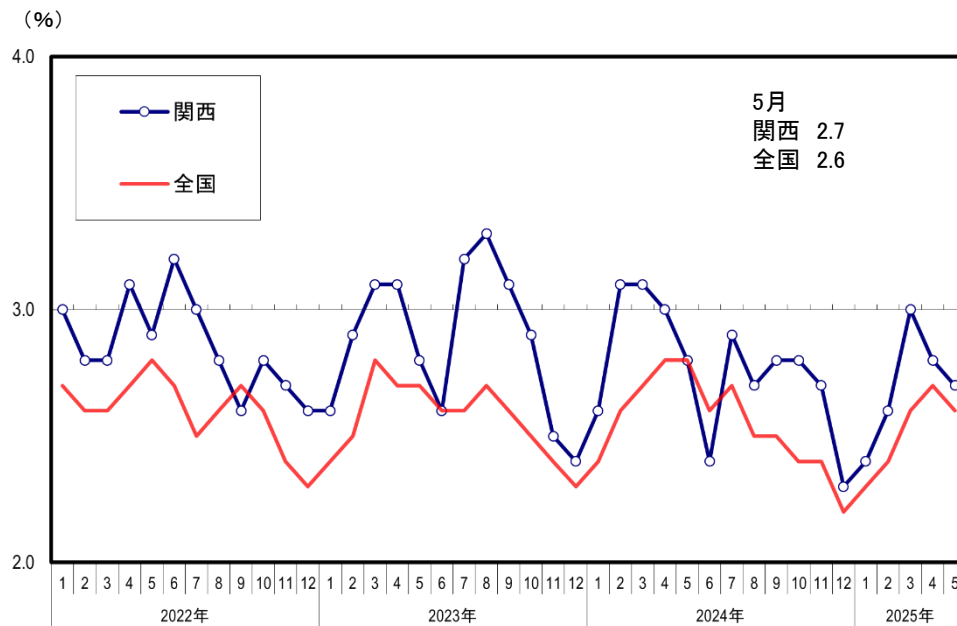
管内通関実績(円ベース)でみると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品や自動車などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入も、前年を上回っている。

〔有効求人倍率(季節調整値)〕



【出所】厚生労働省

〔完全失業率(原数値)〕



【出所】総務省

有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移していることから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

〔企業の声〕

- 新卒採用の競争が厳しくなっているため、週休3日制・多様性を尊重する働き方改革や業務効率化を進め、人員確保に努めている。(電気機械)
- 毎年ある程度の新卒を採用するものの、土日出勤や給料が安いことなどを理由とした離職者が非常に多い。(宿泊)
- 募集をかけても正規社員が集まらないため、人員が不足気味。2025年度は初任給を引き上げ、優秀な人材の確保に努める。(コンビニエンスストア)
- 光部品・デバイスの技術者が不足しており、足元では新規採用に苦戦。(情報通信機械)
- 中堅・中小企業においては、依然として人材を確保できていない企業が多く、業種を問わず求人が増加。大企業の求人が減っている分、中堅・中小企業でのマッチング率が上昇しており、採用数が増えている。(職業紹介・労働者派遣)